



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社  
コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 章  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-476-3111

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,581	44.7	3,222	—	3,273	554.5	1,476	—
22年3月期	34,966	△4.6	231	239.9	500	425.6	△15	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,539百万円 (292.8%) 22年3月期 391百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.64	—	13.1	7.3	6.4
22年3月期	△0.33	—	△0.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,312	13,823	25.7	223.03
22年3月期	43,624	11,968	24.6	200.56

(参考) 自己資本 23年3月期 11,912百万円 22年3月期 10,712百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,698	△1,711	△1,833	6,046
22年3月期	3,923	△4,318	△611	3,904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	267	18.1	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細はP. 15「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」及びP. 20「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	54,166,000 株	22年3月期	54,166,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	753,968 株	22年3月期	751,936 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	53,412,953 株	22年3月期	48,175,533 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,893	16.8	318	—	1,181	464.1	702	495.9
22年3月期	16,176	△16.0	△270	—	209	311.7	117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.15	—
22年3月期	2.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,370	10,197	34.7	190.91
22年3月期	27,797	9,484	34.1	177.57

(参考) 自己資本 23年3月期 10,197百万円 22年3月期 9,484百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	21
(9) 追加情報 .....	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(企業結合等関係) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	36
6. その他 .....	36
役員の異動 .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、先進国経済の緩やかな回復と新興国経済の好調に支えられて、堅調に推移しました。わが国経済は、第2四半期までは、経済対策の効果や新興国の経済拡大を背景とした輸出の増大などにより、景気を持ち直しに向けた動きが続きましたが、第3四半期以降は、大幅な円高の進展と経済支援策の終了に伴う個人消費の減少や引き続き公共投資の低迷などにより、弱含みの状況が続きしました。

特殊鋼線分野におきましては、こうした経済情勢を反映して、主要重要部門である自動車産業関連向けを中心とするばね材は、国内外ともに堅調に推移しましたが、国内向けについては環境対応車への政府支援が平成22年9月末で終了したことから、年度後半は微減となりました。建材関連は、公共投資が依然として低調で、引き続き需要が低迷しました。ステンレス鋼線関連につきましては、建築関連需要は引き続き低水準であったものの、自動車及び家電・OA関連需要に支えられ、年度を通じて堅調に推移しました。

売上高は、海外子会社の売上増加が大きく寄与し、前期比44.7%増（156億1千4百万円増）の505億8千1百万円となりました。

収益面では、売上高の大幅増加に加え、品種構成の改善やフレキシブルな稼働体制・効率的な生産の推進を図るとともに、修繕費の圧縮・購買費用の抑制・諸経費削減などの収益改善策を講じたことにより、当期経常利益は、前期比27億7千3百万円増の32億7千3百万円となりました。当期純利益は、税金費用及び少数株主利益を計上した結果、14億7千6百万円（前期は15百万円の当期純損失）となりました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比16.8%増（27億1千7百万円増）の188億9千3百万円となりました。経常利益は、子会社からの受取配当金等が寄与し、前期比9億7千2百万円増の11億8千1百万円となり、当期純利益につきましても、7億2百万円（前期は1億1千7百万円の当期純利益）を計上しました。

### 次期の見通し

平成23年度の世界経済は、前年度同様、堅調に推移するものと思われませんが、先進国においては持続的成長と財政再建、新興国においては成長とインフレ抑制のバランスのとれた舵取りが求められます。国内経済は、低成長下での、これまでの主要需要産業の海外シフト・現地調達化の動きや厳しい雇用情勢の継続等に加え、東日本大震災による経済的損失・電力供給面での制約懸念などの影響により、不透明感が高まっております。さらに、原燃料価格の騰勢は今後も継続するとみられることから、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、経営ソフト改革及び製造実力の向上や技術先進性を活かした新商品開発等を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進するとともに、引き続き事業構造改革に取り組み、本年3月に子会社化したThai Special Wire Co., Ltd.の活用を含め、一層のグローバル展開を進めてまいります。また、世界の変化に適切に対応できる様、引き続き人材育成、安全環境対策、地域対応、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を着実に実行していく所存です。

平成23年度につきましては、自動車生産向けを中心とするばね材事業については、世界生産拠点の最大活用のもと、伸長する海外需要を着実に捕捉しつつ、シェアの維持・拡大に努めるとともに、建材関連事業については、厳しい市場環境のもと、高付加価値製品へのシフトによる数量確保と収益力向上を推進し、ステンレス鋼線事業についても、拡大する需要を確実に捕捉し、価格変動への適切な対応を図るなど、着実な利益確保に取り組んでまいります。

なお、平成23年度の業績見通しにつきましては、東日本大震災後の各需要業界の活動水準が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。合理的算定が可能となった時点で公表することといたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は463億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千8百万円増加いたしました。これは主に販売増や、震災に伴う資金収支の一時的な悪化に備えて手元資金を厚くしたことによる現金及び預金並びに預け金、受取手形及び売掛金の増加24億8千4百万円と、当連結会計年度より連結対象となったThai Special Wire Co., Ltd.の資産を取り込んだことによる13億8千9百万円の増加や同社取り込みによる「のれん」の発生によるものです。

負債総額は324億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加しました。これは主にThai Special Wire Co., Ltd.の負債を取り込んだことによる5億5千8百万円の増加によるものです。

純資産は、138億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千5百万円増加しました。これは主に業績改善による利益の発生で利益剰余金が14億7千6百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億4千2百万円増加し、60億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ17億7千4百万円増加し、56億9千8百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によることと、販売増による売上債権の増加を仕入債務の増加により賄ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ26億6百万円増加し、17億1千1百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ12億2千1百万円減少し、18億3千3百万円の支出となりました。これは、主に金融機関からの短期・長期の借入金を返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	23.7	22.4	20.8	24.6	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	15.5	10.8	24.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	6.3	—	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	8.5	—	14.2	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、積極的な事業展開や財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本とし、業績に応じて総合的に決定することとしており、当社グループは、依然として事業構造改革ならびに財務体質改善途上にあるものの、当期の業績等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、一株につき5円の株主配当とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましては、これまで同様の基本的考え方に基づいて判断してまいります。業績の不確定要素も多いことから具体的な金額は未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び親会社1社、子会社14社、関連会社2社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司及びThai Special Wire Co., Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。

新日本製鐵(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、ピアノ線工業(株)からは原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランズズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)S K Kテクノロジー、ピアノ線工業(株)、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co., Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

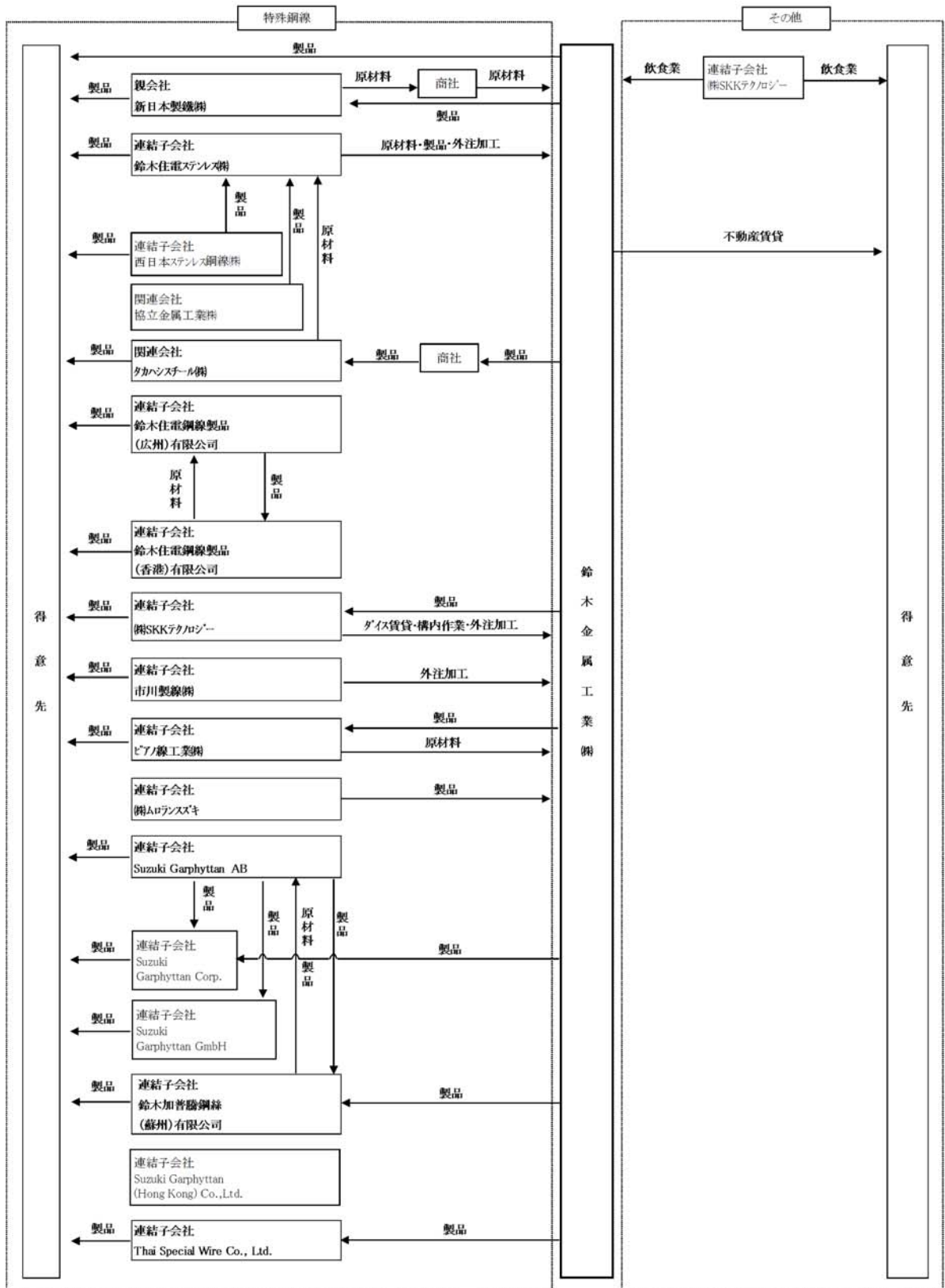
(株)S K Kテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

### (2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

また、(株)S K Kテクノロジーは飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司は当社の連結子会社である鈴木住電ステンレス(株)が平成22年7月1日に住電鋼線製品(香港)有限公司の全株式を取得したことにより当社の連結子会社となっております。
2. Thai Special Wire Co., Ltd. は平成23年3月1日に同社株式の一部を取得したことにより当社の連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内における事業基盤の一層の強化を図る一方、アジアをはじめとする新興国の経済成長による市場拡大を捕捉し、グローバルな事業基盤の成長を視野に入れた経営戦略を構築していきたいと考えております。こうした戦略に基づき、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画」では、「外部環境に左右されない収益基盤の構築、製造実力向上」、「企業価値の更なる向上を目指した連結経営施策の構築・展開」、「グローバル戦略の推進」の3つをキーワードに取り組んでまいりました。

具体的な事業戦略として、海外市場では、平成21年6月に買収完了したSuzuki Garphyttanグループとの営業・技術・商品開発・生産連携による弁ばね鋼線のグローバル展開、平成23年3月に連結子会社化したThai Special Wire Co.,Ltd.との連携によるアジア市場におけるピアノ線、硬鋼線分野の拡大を図っていききたいと考えております。

また、国内におきましても、主力の弁ばね鋼線をはじめ、ピアノ線、硬鋼線、PC鋼線、ステンレス鋼線分野での一層の製品競争力強化により、盤石な収益基盤を構築してまいります。

また、これらの戦略を進めると同時に、フロー・ストック両面で強靱な企業体質を構築し、中長期的には連結D/E0.5未満を目標に、財務体質の強化を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,828
預け金	1,096	3,273
受取手形及び売掛金	9,207	10,140
商品及び製品	3,029	3,227
仕掛品	2,230	2,233
原材料及び貯蔵品	2,452	2,870
繰延税金資産	437	482
その他	872	1,112
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	22,167	26,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,360	3,141
機械装置及び運搬具（純額）	7,776	7,075
土地	2,247	2,398
建設仮勘定	124	221
その他（純額）	298	307
有形固定資産合計	13,808	13,144
無形固定資産		
のれん	5,041	4,915
その他	211	190
無形固定資産合計	5,252	5,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,036
関係会社株式	99	119
破産更生債権等	0	304
繰延税金資産	981	521
その他	279	271
貸倒引当金	△13	△323
投資その他の資産合計	2,395	1,930
固定資産合計	21,456	20,180
資産合計	43,624	46,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,314	11,633
短期借入金	9,640	9,135
未払法人税等	209	658
賞与引当金	450	499
災害損失引当金	—	19
その他	1,804	2,617
流動負債合計	22,419	24,564
固定負債		
長期借入金	5,701	4,539
繰延税金負債	787	706
負ののれん	124	69
退職給付引当金	2,046	2,096
役員退職慰労引当金	173	206
預り保証敷金	339	297
その他	62	8
固定負債合計	9,235	7,924
負債合計	31,655	32,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	4,732	6,209
自己株式	△144	△144
株主資本合計	10,642	12,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	75
繰延ヘッジ損益	—	140
為替換算調整勘定	12	△421
その他の包括利益累計額合計	70	△206
少数株主持分	1,255	1,911
純資産合計	11,968	13,823
負債純資産合計	43,624	46,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,966	50,581
売上原価	30,363	41,512
売上総利益	4,603	9,068
販売費及び一般管理費	4,372	5,846
営業利益	231	3,222
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	20	106
負ののれん償却額	55	55
スクラップ売却益	40	28
為替差益	400	64
その他	60	68
営業外収益合計	581	325
営業外費用		
支払利息	277	201
営業債権売却損	8	13
その他	26	59
営業外費用合計	312	274
経常利益	500	3,273
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	31	—
段階取得に係る差益	—	175
その他	13	—
特別利益合計	44	176
特別損失		
固定資産除却損	8	34
固定資産処分損	6	—
固定資産売却損	—	79
ゴルフ会員権評価損	9	11
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	—	29
災害による損失	—	37
その他	8	—
特別損失合計	43	192
税金等調整前当期純利益	501	3,256
法人税、住民税及び事業税	205	954
法人税等調整額	137	438
法人税等合計	343	1,392
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,863
少数株主利益	173	386
当期純利益又は当期純損失(△)	△15	1,476

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11
繰延ヘッジ損益	—	140
為替換算調整勘定	—	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	—	※2 △323
包括利益	—	※1 1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,199
少数株主に係る包括利益	—	339

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,900	3,634
当期変動額		
新株の発行	1,734	—
当期変動額合計	1,734	—
当期末残高	3,634	3,634
資本剰余金		
前期末残高	710	2,419
当期変動額		
新株の発行	1,708	—
当期変動額合計	1,708	—
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
前期末残高	4,748	4,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△15	1,476
当期変動額合計	△15	1,476
当期末残高	4,732	6,209
自己株式		
前期末残高	△143	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,216	10,642
当期変動額		
新株の発行	3,442	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△15	1,476
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,426	1,476
当期末残高	10,642	12,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△100	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	17
当期変動額合計	158	17
当期末残高	58	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	140
当期変動額合計	△32	140
当期末残高	—	140
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△434
当期変動額合計	98	△434
当期末残高	12	△421
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△153	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	△276
当期変動額合計	224	△276
当期末残高	70	△206
少数株主持分		
前期末残高	1,039	1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	655
当期変動額合計	215	655
当期末残高	1,255	1,911
純資産合計		
前期末残高	8,102	11,968
当期変動額		
新株の発行	3,442	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△15	1,476
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	378
当期変動額合計	3,866	1,855
当期末残高	11,968	13,823

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	501	3,256
減価償却費	1,668	1,821
減損損失	—	29
のれん償却額	312	531
負ののれん償却額	△55	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△128	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	48
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△5
受取利息及び受取配当金	△24	△108
支払利息	277	201
為替差損益 (△は益)	△481	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	—
段階取得に係る差益	—	△175
有形固定資産除却損	9	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	994	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,800	1,038
その他	△269	335
小計	3,989	6,322
利息及び配当金の受取額	24	109
利息の支払額	△238	△204
法人税等の還付額	222	5
法人税等の支払額	△74	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,923	5,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	△75	20
定期預金の預入による支出	42	—
貸付金の回収による収入	6	10
貸付けによる支出	△21	△6
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△972	△1,264
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△12
関係会社株式の売却による収入	477	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,918	△466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他	176	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,318	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,028	△141
長期借入れによる収入	5,150	600
長期借入金の返済による支出	△1,167	△2,309
株式の発行による収入	3,442	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△89
その他	△2	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948	2,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	3,904
現金及び現金同等物の期末残高	3,904	6,046



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 12社 市川製線(株) ピアノ線工業(株) (株)ムロランスズキ (株)S K Kテクノロジー 西日本ステンレス鋼線(株) 鈴木住電ステンレス(株) 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司 Suzuki Garphyttan AB Suzuki Garphyttan Corp. Suzuki Garphyttan GmbH 鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司 Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co., Ltd.</p> <p>平成21年6月1日にSuzuki Garphyttan ABの株式を100%取得したことにより連結子会社が5社増加しております。ただし、これらは決算日が12月31日となっていることと、株式の取得日が6月1日であることから、6月1日から12月31日までの損益計算書科目と12月31日現在の貸借対照表科目を連結しております。また、7月1日に当社の連結子会社である日東金属株式会社(同日付で株式会社S K Kテクノロジーに商号を変更)が、同じく連結子会社である光陽興産株式会社と東京ダイス工業株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 14社 市川製線(株) ピアノ線工業(株) (株)ムロランスズキ (株)S K Kテクノロジー 西日本ステンレス鋼線(株) 鈴木住電ステンレス(株) 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司 鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司 Suzuki Garphyttan AB Suzuki Garphyttan Corp. Suzuki Garphyttan GmbH 鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司 Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co., Ltd. Thai Special Wire Co., Ltd.</p> <p>鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司は、当社の連結子会社である鈴木住電ステンレス(株)が株式を100%取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Thai Special Wire Co., Ltdは平成23年3月1日付で、株式の一部取得により子会社となったため、みなし取得日を平成23年3月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール(株)</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 同左 同左</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co., Ltd.、Thai Special Wire Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産          製品、仕掛品          主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          原材料          主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品          主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)          建物及び構築物 主として定額法          機械装置及び運搬具 定率法          その他 定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左          ・時価のないもの          同左</p> <p>(イ) デリバティブ          同左</p> <p>(ウ) たな卸資産          製品、仕掛品          同左          原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)          建物 定額法          構築物 主として定率法          機械装置及び運搬具 定率法          その他 定率法</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ウ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、構築物の償却方法について定額法を採用しておりましたが、平成21年6月に新日本製鐵㈱の連結子会社となったことを機に会計処理基準の統一を図るため、当連結会計年度より、定率法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微なものであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金          役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金          同左</p> <p>⑤役員賞与引当金          _____</p> <p>⑥災害損失引当金          平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 商品スワップ 電力料金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び期間 のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、預け金は新日本製鐵㈱の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス㈱のCMSであります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については10年間、負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、預け金は新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)のCMSであり、当連結会計年度より導入しております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
_____	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産処分損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は△12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	208百万円
少数株主に係る包括利益	183百万円
計	391百万円

## ※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	159百万円
繰延ヘッジ損益	△32百万円
為替換算調整勘定	107百万円
計	234百万円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,811	155	34,966	—	34,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	34,811	156	34,968	(1)	34,966
営業費用	34,685	51	34,736	(1)	34,735
営業利益	126	104	231	—	231
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,153	656	41,810	1,813	43,624
減価償却費	1,623	19	1,642	—	1,642
資本的支出	549	—	549	—	549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,813百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業



## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,305	3,837	2,823	34,966	—	34,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,036	653	29	5,719	(5,719)	—
計	33,342	4,491	2,852	40,686	(5,719)	34,966
営業費用	32,815	4,713	2,773	40,302	(5,567)	34,735
営業利益又は営業損失(△)	526	△222	78	383	(152)	231
資産	41,543	8,949	4,976	55,469	(11,845)	43,624

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … スウェーデン、ドイツ

(2) その他の地域 … 中国、アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,813百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,620	5,155	8,776
II 連結売上高(百万円)			34,966
III 連結売上高に占める海外の売上高の割合(%)	10.4	14.7	25.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … ドイツ、スウェーデン他

(2) その他 … 中国、タイ、米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,811	34,811	155	34,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1
計	34,811	34,811	156	34,968
セグメント利益	439	439	104	543
セグメント資産	41,153	41,153	656	41,810
その他の項目				
減価償却費	1,623	1,623	19	1,642
持分法適用会社への投資額	98	98	—	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	549	549	—	549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び飲食事業、保険代理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	50,429	50,429	151	50,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1
計	50,429	50,429	153	50,582
セグメント利益	3,654	3,654	99	3,753
セグメント資産	41,473	41,473	636	42,110
その他の項目				
減価償却費	1,801	1,801	19	1,821
持分法適用会社への投資額	118	118	—	118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,775	2,775	—	2,775

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び飲食事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,811	50,429
「その他」の区分の売上高	156	153
セグメント間取引消去	△1	△1
連結財務諸表の売上高	34,966	50,581

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	439	3,654
「その他」の区分の利益	104	99
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△312	△531
連結財務諸表の営業利益	231	3,222

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,153	41,473
「その他」の区分の資産	656	636
全社資産（注）	1,813	4,202
連結財務諸表の資産合計	43,624	46,312

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,623	1,801	19	19	—	—	1,642	1,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	2,775	—	—	—	—	549	2,775

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Haldex Garphyttan AB  
 事業の内容 自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

## (2)企業結合を行った主な理由

日本における拠点に加え、欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、従来の日系自動車関連需要と新たに非日系自動車関連需要を捕捉すること、及び技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果を発現することを目的として株式を取得いたしました。

## (3)企業結合日

平成21年6月1日

## (4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
 結合後企業の名称 Suzuki Garphyttan AB

## (5)取得した議決権比率

100%

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成21年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Suzuki Garphyttan ABの普通株式	3,908百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	776百万円
取得原価		4,684百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1)発生したのれん

5,293百万円

## (2)発生原因

主として今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものとあります。

## (3)償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,071百万円
固定資産	5,719百万円
資産合計	9,790百万円
流動負債	7,593百万円
固定負債	1,555百万円
負債合計	9,149百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,578百万円
営業損失(△)	△920百万円
経常損失(△)	△1,026百万円
税金等調整前当期純損失(△)	△1,026百万円
当期純損失(△)	△704百万円
1株当たり当期純損失(△)	△14円63銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度開始の日から取得日の前日までの被取得企業の売上高及び損益情報に、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を加算することにより算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Thai Special Wire Co.,Ltd.
事業の内容	PC鋼線及びばね線の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由と取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は、2009年にHaldex Garphyttan AB(本社スウェーデン、現社名「Suzuki Garphyttan AB」)の全株式を取得し、今後も成長が見込まれる自動車市場向けの弁ばね用ワイヤメーカーとして主として日本、中国、欧州及び北米でのグローバル事業展開を進めております。

Thai Special Wire Co.,Ltd.は、タイに本社を置く、PC鋼線及びばね用鋼線のワイヤメーカーであり、当社は1974年の設立時から出資を行い、これまで事業パートナーとして共同営業や技術支援等を行ってまいりました。今般、Thai Special Wire Co.,Ltd.の持つ顧客基盤や技術力を最大限に活用するため同社の子会社化が必要であると考え、Thai Special Wire Co.,Ltd.の筆頭株主である住友商事株式会社が保有する株式のうち一部株式を譲り受け、当社の子会社とすることとしました。

今回のThai Special Wire Co.,Ltd.の株式取得及び子会社化により、内需が縮小し競合激化が予想される事業環境下、当社はタイというアジア市場でも良好な立地条件で事業基盤を獲得することとなり、同地域での伸びゆく需要の捕捉が見込めることに加え、当社のグローバル競争力強化の重要な柱としてこの後の製造体制の再構築を図ることが可能になると考えております。

また、今後は当社の製造技術を導入し、高品質のばね線用鋼線を製造・販売することにより同地域の二輪車及び四輪車等の需要を捉え、一層のグローバル事業展開を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	13.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.5%
取得後の議決権比率	51.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、平成23年3月31日を取得日として、貸借対照表科目のみ連結しているため、該当事項はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していたThai Special Wire Co.,Ltd.の普通株式の 企業結合日における時価	230百万円
	企業結合日に取得したThai Special Wire Co.,Ltd.の普通株式	640百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		895百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 175百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのご金額

475百万円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	989百万円
固定資産	399百万円
資産合計	1,389百万円
流動負債	414百万円
固定負債	143百万円
負債合計	558百万円

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	200 円56銭	223 円3銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0 円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。	27 円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△15	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△15	1,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,175	53,412

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449	720
預け金	1,096	3,273
受取手形	762	758
売掛金	2,708	2,034
商品及び製品	1,416	1,395
仕掛品	1,116	1,015
原材料及び貯蔵品	558	584
前払費用	37	35
繰延税金資産	261	328
未収入金	705	693
短期貸付金	1,638	1,589
その他	12	5
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	10,721	12,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,076	1,922
構築物（純額）	242	209
機械及び装置（純額）	2,218	2,014
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品（純額）	98	66
土地	1,957	1,910
建設仮勘定	7	15
有形固定資産合計	6,604	6,141
無形固定資産		
ソフトウェア	70	48
施設利用権	4	4
その他	—	20
無形固定資産合計	74	73
投資その他の資産		
投資有価証券	905	883
関係会社株式	8,634	9,229
従業員長期貸付金	18	10
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	619	434
保証敷金	159	159
その他	58	50
貸倒引当金	△10	△14
投資その他の資産合計	10,396	10,759
固定資産合計	17,075	16,974
資産合計	27,797	29,370



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,677	4,533
短期借入金	4,235	5,035
1年内返済予定の長期借入金	1,794	1,482
未払金	177	360
未払費用	314	287
未払法人税等	23	54
前受金	25	25
預り金	534	1,772
賞与引当金	270	312
災害損失引当金	—	18
その他	114	76
流動負債合計	12,166	13,958
固定負債		
長期借入金	4,583	3,700
退職給付引当金	1,106	1,081
役員退職慰労引当金	116	135
預り保証敷金	339	297
固定負債合計	6,145	5,215
負債合計	18,312	19,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	824	1,526
利益剰余金合計	3,520	4,222
自己株式	△144	△144
株主資本合計	9,429	10,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	65
評価・換算差額等合計	55	65
純資産合計	9,484	10,197
負債純資産合計	27,797	29,370

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,176	18,893
売上原価		
製品期首たな卸高	1,410	1,416
当期製品製造原価	13,602	14,907
当期製品仕入高	2,146	2,207
原価差額	△157	119
合計	17,002	18,651
他勘定振替高	784	365
製品期末たな卸高	1,416	1,395
製品売上原価	14,801	16,889
売上総利益	1,374	2,003
販売費及び一般管理費	1,645	1,684
営業利益又は営業損失(△)	△270	318
営業外収益		
受取利息	54	31
受取配当金	26	804
受取賃貸料	139	144
為替差益	421	24
その他	41	33
営業外収益合計	683	1,038
営業外費用		
支払利息	174	124
営業債権売却損	4	7
賃貸収入原価	15	18
その他	8	25
営業外費用合計	202	175
経常利益	209	1,181
特別利益		
関係会社株式売却益	31	4
特別利益合計	31	4
特別損失		
固定資産除却損	3	21
固定資産売却損	—	79
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	—	124
ゴルフ会員権評価損	6	6
減損損失	—	29
災害による損失	—	33
特別損失合計	19	295
税引前当期純利益	220	889
法人税、住民税及び事業税	11	76
法人税等調整額	91	110
法人税等合計	102	187
当期純利益	117	702

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,900	3,634
当期変動額		
新株の発行	1,734	—
当期変動額合計	1,734	—
当期末残高	3,634	3,634
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	699	2,408
当期変動額		
新株の発行	1,708	—
当期変動額合計	1,708	—
当期末残高	2,408	2,408
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	710	2,419
当期変動額		
新株の発行	1,708	—
当期変動額合計	1,708	—
当期末残高	2,419	2,419
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	706	824
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	117	702
当期変動額合計	117	702
当期末残高	824	1,526
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,402	3,520
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	117	702
当期変動額合計	117	702
当期末残高	3,520	4,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△143	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△144	△144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,869	9,429
当期変動額		
新株の発行	3,442	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	117	702
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,559	702
当期末残高	9,429	10,131
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	10
当期変動額合計	158	10
当期末残高	55	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	32	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△70	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	10
当期変動額合計	125	10
当期末残高	55	65
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,799	9,484
当期変動額		
新株の発行	3,442	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	117	702
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	10
当期変動額合計	3,685	712
当期末残高	9,484	10,197

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補  
    升光 法行 (現 顧問)
- ・ 退任予定代表取締役  
    代表取締役社長 杉浦 登 (取締役相談役 就任予定)

#### (2) 就任予定日

平成23年6月28日